

## 議 第 2 3 号 議 案

石炭火力発電所の廃止を求める意見書の提出について  
石炭火力発電所の廃止を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第  
13条の規定により、提出します。

令和3年12月17日提出

富士見市議会議長 齊藤隆浩様

提出者 富士見市議会議員 寺田 玲

賛成者 同 根岸 操

### 提 案 理 由

石炭火力発電所の廃止を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき政府に  
対して提出するため、この案を提出します。

## 石炭火力発電所の廃止を求める意見書

英グラスゴーで開かれていた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）は今年11月13日、成果文書「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕した。成果文書は「各国に対し、パリ協定が掲げた、世界全体の平均気温の上昇を産業革命前と比べ1.5度に抑える努力を追求する」と明記し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を大量に出す石炭火力発電については、表現こそ当初案の「段階的廃止」から後退したものの、「段階的削減」を明記するものとなった。

2015年に採択された気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」は「2度未満、できれば1.5度に抑える」ことを目標に掲げたが、今回の合意文書で「1.5度」を世界の共通目標として位置づけたことは極めて意義のあることである。しかし、「1.5度目標」を達成するためには2030年度までに温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年度までに実質ゼロにする必要がある。

ところが、日本政府が今年4月に発表した2030年度の削減目標は10年比で42%と全世界の平均よりも低く、中でも電力部門の二酸化炭素排出の7割を占め、「温暖化の最大原因」と言われている石炭火力発電については、エネルギー基本計画でも2030年時点で19%も頼る計画となっている。

COP26の首脳級会合に出席した岸田文雄首相は、演説でアジアにおける化石火力の重要性を強調し、燃料を石炭や天然ガスからアンモニア、水素などに置き換えることで温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション化」で既存の火力発電を活用する考えを表明した。しかし、この演説に対して、環境NGOからは「未熟でコストのかかる技術が化石燃料の採取につながり、世界的な1.5度目標を達成する可能性を限りなく低くすることを認識すべき」といった厳しい批判が出ている。

議長国の英国政府は会議中、石炭火力発電をめぐり、先進国などは2020年代、世界全体では2040年代の廃止を目指す声明を出し、英仏独、欧州連合（EU）のほか日本が石炭火力事業を支援するベトナムなどを含め40を超える国、地域が賛同している。

日本ではエネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば2030年度までに二酸化炭素を2010年度比で50～60%の削減が可能

である。

よって、富士見市議会は、政府に対し、2030年度までのCO<sub>2</sub>排出削減目標を引き上げるとともに、石炭火力発電所について2030年をめどに計画的に廃止する方針に転換するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様

経済産業大臣 萩生田 光 一 様

環 境 大 臣 山 口 壯 様